

第二 公 営 企 業 会 計

I 概況

1. 事業数及び職員数

(1) 事業数

事業数は、175事業で、前年度末に比べ2事業、1.1%の減少となっている。

過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成23年度の事業数と比較して15事業、7.9%の減少となっている。

また、事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、48.6%）、次いで上水道事業（27事業、15.4%）、病院事業（19事業、10.9%）、簡易水道事業（16事業、9.1%）となっている。

また、経営主体別に見ると、市が66事業、町村が99事業、一部事務組合等が10事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が82事業、46.9%、法非適用企業が93事業、53.1%となっている。〔第1表〕

第1表 事業数

事業		年 度					対前年度 増 減 数
		23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	
法 適 用 企 業	上 水 道	27	28	28	27	27	0
	簡 易 水 道	1	1	1	2	2	0
	工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	0
	交 通	2	2	2	2	2	0
	病 院	24	19	19	19	19	0
	と 畜 場	1	1	1	1	1	0
	下 水 道	30	30	30	30	30	0
	計	86	82	82	82	82	0
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	17	16	16	15	14	△ 1
	市 場	5	5	5	5	5	0
	と 畜 場	1	1	1	1	1	0
	観 光 施 設	8	7	6	5	5	0
	宅 地 造 成	5	5	4	3	3	0
	駐 車 場	4	4	4	4	4	0
	介 護 サ ー ビ ス	9	9	8	7	6	△ 1
	下 水 道	55	55	55	55	55	0
計	104	102	99	95	93	△ 2	
合 計		190	184	181	177	175	△ 2

(注) 上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

(2) 職員数

職員数は、平成27年度末現在7,191人で、前年度末に比べて48人、0.7%増加している。

また、職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く（5,612人、全体の78.0%）、次いで上水道事業（615人、同8.6%）、交通事業（414人、同5.8%）、下水道事業（377人、同5.2%）となっている。〔第2表〕

第2表 職員数

(単位：人)

事業	26年度			27年度			対前年度増減数		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
上水道	617		617	615		615	△2		△2
簡易水道	5	18	23	5	20	25		2	2
工業用水道	2		2	2		2			
交通	421		421	414		414	△7		△7
病院	5,552		5,552	5,612		5,612	60		60
市場		58	58		56	56		△2	△2
と畜場	7		7	6		6	△1		△1
観光施設									
宅地造成									
駐車場		3	3		3	3			
介護サービス		80	80		81	81		1	1
下水道	105	275	380	101	276	377	△4	1	△3
計	6,709	434	7,143	6,755	436	7,191	46	2	48

2. 決算規模

決算規模（法適用企業にあつては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあつては「総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金」）は、2,050億3,121万7千円で、前年度に比べ199億640万8千円、8.8%減少している。

また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も多く（987億4240万1千円、48.2%）、次いで下水道事業（532億6,284万円3千円、26.0%）、上水道事業（394億7,283万円2千円、19.3%）となっている。[第3表]

第3表 決算規模

（単位：千円、%）

事業		年 度		対 前 年 度	
		26 年 度	27 年 度	増 減 数	増 減 率
法 適 用 企 業	上 水 道	42,346,473	39,472,832	△ 2,873,641	△ 6.8
	簡 易 水 道	477,525	609,984	132,459	27.7
	工 業 用 水 道	178,784	183,862	5,078	2.8
	交 通	5,684,895	4,471,021	△ 1,213,874	△ 21.4
	病 院	116,375,916	98,742,401	△ 17,633,515	△ 15.2
	と 畜 場	541,750	514,821	△ 26,929	△ 5.0
	下 水 道	17,654,217	18,407,699	753,482	4.3
	計	183,259,560	162,402,620	△ 20,856,940	△ 11.4
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	1,573,246	1,962,535	389,289	24.7
	市 場	1,655,963	1,989,274	333,311	20.1
	と 畜 場	988,843	976,375	△ 12,468	△ 1.3
	観 光 施 設	654,655	500,768	△ 153,887	△ 23.5
	宅 地 造 成	530,805	595,424	64,619	12.2
	駐 車 場	545,318	541,032	△ 4,286	△ 0.8
	介 護 サービス	1,198,918	1,208,045	9,127	0.8
	下 水 道	34,530,317	34,855,144	324,827	0.9
	計	41,678,065	42,628,597	950,532	2.3
合 計	224,937,625	205,031,217	△ 19,906,408	△ 8.8	

3. 経営状況

(1) 法適用企業

(ア) 収益的収支

総収益は1,494億2,619万円7千円、総費用は1,420億8,866万3千円で、総収益が総費用を73億3,753万4千円上回っている。黒字事業は56事業（対前年度比16事業増、40.0%増）、赤字事業は26事業（同16事業減、38.1%減）となっている。

総収支比率は105.2%で、前年度の94.0%に対し11.2ポイント増加している。これを事業別にみると、上水道事業が115.7%（対前年度2.3ポイント増）、簡易水道事業が103.7%（同1.2ポイント減）、工業用水道事業が163.0%（同11ポイント増）、交通事業が106.0%（同30.1ポイント増）、病院事業が102.0%（同13.5ポイント増）、と畜場事業が114.1%（同4.8ポイント増）、下水道事業が104.3%（同1.2ポイント増）となっている。

純損失を生じた事業は26事業（同16事業減）であり、累積欠損金を有する事業は43事業（同4事業減）である。

不良債務のある事業は11事業で、前年度に比べ6事業減となっている。事業別では、交通事業1事業（同増減なし）、病院事業7事業（同4事業減）、下水道事業3事業（同2事業減）となっている。〔第4・5表〕

第4表 決算状況（法適用企業）

（単位：千円、%）

項目	年度				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収益(A)	141,498,680	139,242,370	138,420,974	152,253,127	149,426,197
総費用(B)	136,345,917	135,157,441	137,661,808	161,901,472	142,088,663
純利益	8,705,618	6,953,006	5,235,274	5,991,560	9,100,021
純損失	3,552,855	2,868,077	4,476,108	15,639,905	1,762,487
累積欠損金	68,115,892	63,397,011	66,268,736	65,582,286	62,390,972
不良債務額	7,015,558	4,252,499	2,315,140	3,921,792	3,443,362
事業数(E)	82	82	82	82	82
純損失を生じた事業数(F)	35	33	35	42	26
累積欠損金を有する事業数(G)	53	50	48	47	43
不良債務を有する事業数(H)	15	12	10	17	11
純損失を生じた事業数の割合 (F) / (E) × 100	42.7	40.2	42.7	51.2	31.7
累積欠損金を有する事業数の割合 (G) / (E) × 100	64.6	61.0	58.5	57.3	52.4
不良債務を有する事業数の割合 (H) / (E) × 100	18.3	14.6	12.2	20.7	13.4
総収支比率 (A) / (B) × 100	103.8	103.0	100.6	94.0	105.2

第5表 事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	事業							
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計
総収益 (A)	33,202,573	335,147	107,717	4,056,990	96,658,314	597,911	14,467,545	149,426,197
総費用 (B)	28,696,214	323,227	66,066	3,826,358	94,779,804	523,991	13,873,003	142,088,663
純利益	4,523,589	11,920	41,651	230,632	3,193,061	73,920	1,025,248	9,100,021
純損失	17,230				1,314,551		430,706	1,762,487
累積欠損金	165,994			2,281,437	51,725,982		8,217,559	62,390,972
不良債務額				243,629	2,092,435		1,107,298	3,443,362
事業数 (E)	27	2	1	2	19	1	30	82
純損失を生じた事業数 (F)	3				8		15	26
累積欠損金を有する事業数 (G)	2			1	16		24	43
不良債務を有する事業数 (H)				1	7		3	11
純損失を生じた事業数の割合 (F)/(E)×100	11.1				42.1		50.0	31.7
累積欠損金を有する事業数の割合 (G)/(E)×100	7.4			50.0	84.2		80.0	52.4
不良債務を有する事業数の割合 (H)/(E)×100				50.0	36.8		10.0	13.4
総収支比率 (A)/(B)×100	115.7	103.7	163.0	106.0	102.0	114.1	104.3	105.2

(イ) 資本的収支及び財務状況

資本的収入244億6,148万6千円、資本的支出470億6,873万9千円で、資本的収入が資本的支出を226億3,638万8千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の補てん財源不足額は、4億9,696万5千円となっている。
[第6表]

第6表 事業別資本的収支状況

（単位：千円）

項目	事業								
	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計	
資本的収入	企業債	5,181,900	212,800	82,800	429,700	3,247,800		3,811,460	12,966,460
	他会計繰入金	1,044,916	42,993	14,369	437,056	4,683,504		1,944,549	8,167,387
	その他	1,707,007	39,503		3,010	335,571		1,242,548	3,327,639
	計	7,933,823	295,296	97,169	869,766	8,266,875		6,998,557	24,461,486
資本的支出	建設改良費	14,189,513	298,726	96,159	633,992	4,458,270	38,339	2,874,262	22,589,261
	企業債償還金	7,816,452	148,493	43,146	331,618	7,211,833	31,267	8,609,157	24,191,966
	その他	121,138			1,251	95,471		98,787	316,647
	計	22,127,103	447,219	139,305	966,861	11,765,574	69,606	11,582,206	47,097,874
補てん財源	14,193,280	151,923	42,136	97,095	3,537,234	69,606	4,140,395	22,231,669	
補てん財源不足額					53,700		443,265	496,965	

(注) 資本的収入のうち翌年度への繰越財源及び前年度同意（許可）債で今年度収入分については「他会計繰入金」又は「その他」で調整している。

(2) 法非適用企業

収益的収支では、総収益227億954万1千円に対し、総費用は140億8,700万6千円で差引86億2,253万5千円の黒字となっている。一方、資本的収支は195億3,778万7千円の収入に対し、支出は282億9,173万7千円で、87億5,395万円の赤字となっている。

収支再差引では、1億3,141万円5千円の赤字となっており、これを事業別にみると、下水道事業が4億7,055万8千円、介護サービス事業が733万6千円の赤字であり、他の事業は黒字となっている。

また、前年度の繰上充用金等を含んだ実質収支では、前年度赤字であった観光施設事業が黒字に転じている。〔第7表〕

第7表 事業別決算状況（法非適用企業）

（単位：千円）

事業 項目		事業								
		簡易水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	計
収益的収支	総収益	778,169	1,433,841	984,928	311,272	649,465	394,492	1,131,874	17,025,500	22,709,541
	総費用	611,371	1,132,732	867,578	183,424	19,333	337,818	1,101,223	9,833,527	14,087,006
	収支差引	166,798	301,109	117,350	127,848	630,132	56,674	30,651	7,191,973	8,622,535
資本的収支	資本的収入	1,201,375	563,652		195,322		154,283	65,245	17,357,910	19,537,787
	資本的支出	1,351,138	782,721	56,673	198,227	576,091	203,214	103,232	25,020,441	28,291,737
	収支差引	△ 149,763	△ 219,069	△ 56,673	△ 2,905	△ 576,091	△ 48,931	△ 37,987	△ 7,662,531	△ 8,753,950
収支再差引		17,035	82,040	60,677	124,943	54,041	7,743	△ 7,336	△ 470,558	△ 131,415
積立金		26	73,821	52,124	24			34	1,176	127,205
前年度からの繰越金		30,176	56,047	35,787	763	458,195	12,276	27,275	321,479	941,998
前年度繰上充用金					119,093			3,556		122,649
収益的支出に充てた地方債									580,500	580,500
形式収支		47,185	64,266	44,340	6,589	512,236	20,019	16,349	430,245	1,141,229
翌年度に繰越すべき財源		12,367	6,824				2,134		30,975	52,300
実質収支		34,818	57,442	44,340	6,589	512,236	17,885	16,349	399,270	1,088,929

4. 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて400億3,934万5千円で、前年度の404億4,946万6千円に比べ、4億1,012万1千円（1.0%）減となっている。

なお、全事業を通じ最も繰入額が多いのは下水道事業の185億6,033万8千円で、繰入総額に占める割合も46.4%となっている。〔第8表〕

第8表 一般会計繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分		27 年 度 繰 入 金			繰 入 率		
		収益的収入分 (A)	資本的収入分 (B)	計 (A) + (B)	収益的収入分	資本的収入分	収 入 額
法 適 用 企 業	上 水 道	841,663	1,044,916	1,886,579	2.5	13.2	4.6
	簡 易 水 道	31,478	42,993	74,471	9.4	14.6	11.8
	工 業 用 水 道	240	14,369	14,609	0.2	14.8	7.1
	交 通	694,395	437,056	1,131,451	17.1	50.2	23.0
	病 院	11,473,375	4,683,504	16,156,879	11.9	56.7	15.4
	と 畜 場	46,000		46,000	7.7		7.7
	下 水 道	4,933,533	1,944,549	6,878,082	34.1	27.8	32.0
	計	18,020,684	8,167,387	26,188,071	12.1	33.4	15.1
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	190,834	363,524	554,358	24.5	30.3	28.0
	市 場	305,458	374,267	679,725	21.3	66.4	34.0
	と 畜 場						
	観 光 施 設	213,637	191,722	405,359	68.6	98.2	80.0
	宅 地 造 成						
	駐 車 場	114,798	140,480	255,278	29.1	91.1	46.5
	介 護 サービス	209,087	65,211	274,298	18.5	99.9	22.9
	下 水 道	8,370,886	3,311,370	11,682,256	49.2	19.1	34.0
計	9,404,700	4,446,574	13,851,274	41.4	22.8	32.8	
合 計		27,425,384	12,613,961	40,039,345	15.9	28.7	18.5